

< 記入例 >

財 産 目 録

申請書を提出する日を記載してください。

令和 3年 6月15日

納税義務者

住所 所在地	〇〇市〇区△△町×-×-×	氏名 名称	財務電子機器株式会社 代表取締役 甲野 一郎 (署名又は記名押印)
-----------	---------------	----------	---

財産の状況

(1) 預貯金等の状況

金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額
手持現金	現金	500,000 円	B信用金庫△△支店	当座	150,000 円
A銀行〇〇支店	普通	150,000 円			円
A銀行〇〇支店	当座	500,000 円			円
預貯金等の合計 (A)					1,300,000 円

(2) 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	種 類	回収予定日	回収方法	金 額
A機器株式会社 〇〇市〇区△△町	売掛金	令和3・7・10	振込み	1,800,000 円
株式会社B電子工業 〇〇市〇区△△町	売掛金	令和3・7・16	手形	1,200,000 円
C精密工業株式会社 〇〇市〇区△△町	貸付金	令和3・7・25	振込み	1,500,000 円
Dエレクトロニクス株式会社 〇〇市〇区△△町	貸付金	令和3・12・20	振込み	200,000 円

(3) その他の財産の状況

財 産 の 種 類	担保等	直ちに納付に充てられる金額
国債・株式等 株式会社〇〇 上場株式200株	<input type="checkbox"/>	200,000 円
不動産等 工場の土地・建物 (〇〇市〇区△△町×-×-×)	<input checked="" type="checkbox"/>	0 円
車 両 事業用車両3台	<input type="checkbox"/>	0 円
その他財産 (敷金、保証金、保険等) 学業所敷金 (1,000,000円)、〇〇生命保険 A銀行〇〇支店 (定期預金400,000円)	<input checked="" type="checkbox"/>	0 円
	合計 (B)	200,000 円

(4) 借入金・買掛金等の状況

借入・買掛先名称	借入金額	返済月額	返済(支払)終了年月日	追加借入の可否	担保提供財産等
A銀行〇〇支店	15,000,000 円	350,000 円	令和5年3月	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	工場の土地・建物定期預金
B信用金庫△△支店	1,800,000 円	100,000 円	令和6年5月	可・ <input checked="" type="radio"/> 否	
	円	円	令和 年 月	可・否	
	円	円	令和 年 月	可・否	

(1) の預貯金等の合計 (A) + (3) の合計 (B) の金額

現在納付可能資金額

①当座資金額 (A) + (B)	②当面の必要資金額 (C)	③現在納付可能資金額 (①-②)
1,500,000 円	1,000,000 円	500,000 円

②当面の必要資金額の内訳

項 目		金 額	内 容
支出見込	事業支出	5,500,000 円	仕入金額1,500,000円+給与850,000円+役員給与650,000円+工場修繕費1,500,000円+借入金返済450,000円+諸経費348,000円+社会保険料等202,000円
	生活費 (個人の場合のみ)	円	【扶養親族 人】
収入見込		4,500,000 円	事業収入 (取引先3社からの売掛金回収額) ・A機器株式会社 (岡山市〇区△△町) ・株式会社B電子工業 (岡山市〇区△△町) ・C精密工業株式会社 (岡山市〇区△△町)
(支出見込) - (収入見込) (C)		1,000,000 円	マイナスになった場合は0円

当面の必要資金額 (C) 欄に転記します。

※各欄に記載しきれない場合には、適宜の用紙に記載して提出してください。

財産目録の書き方

1 「財産の状況」欄

この欄には、申請書を提出する日現在における財産の状況を記載します。

「(1) 預貯金等の状況」欄

金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額
① 手持現金	現金	500,000 円	B 信用金庫△△支店	当座	150,000 円
A 銀行〇〇支店	普通	150,000 円			
A 銀行〇〇支店	当座	500,000 円			
預貯金等の合計 (A)					③ 1,300,000 円

②

- ① 申請書を提出する日現在の、自宅や事務所等に保管している手持ち現金の額を記載します。
 - ② 預貯金等について、金融機関名の名称及び支店名、預貯金等の種類の別（普通、当座、定期、貯蓄など）及びその金額を記載します。
 - ③ 手持ち現金及び預貯金等の額の合計を「預貯金等の合計 (A)」欄に記載します。
- ※ 預貯金等のうち、借入の担保になっているものについては、「(3) その他の財産の状況」欄の「その他財産」欄に記載します。

「(2) 売掛金・貸付金等の状況」欄

売掛金・貸付金等について、売掛先等の名称、住所、種類、回収予定日（手形の場合は支払期日）、回収方法（現金、振込み、手形、小切手等）、金額をそれぞれの欄に記載します。

売掛先等の名称・住所	種類	回収予定日	回収方法	金額
A 機器株式会社 〇〇市〇区△△町	売掛金	令和3・7・10	振込み	1,800,000 円
株式会社 B 電子工業 〇〇市〇区△△町	売掛金	令和3・7・16	手形	1,200,000 円
C 精密工業株式会社 〇〇市〇区△△町	売掛金	令和3・7・25	振込み	1,500,000 円
D エレクトロニクス株式会社 〇〇市〇区△△町	貸付金	令和3・12・20	振込み	200,000 円

- ① 「種類」欄には、売掛金、貸付金、未収金等の種類を記載します。
- ② 「回収方法」欄には、現金、振込み、手形、切手等の回収方法を記載します。

「(3)その他の財産の状況」欄

財 産 種 類		担保等	直ちに納付に充てられる金額
国債・株式	株式会社〇〇 上場株式200株	<input type="checkbox"/>	200,000 円
不動産等	工場の土地・建物(〇〇市〇区△△町×-×-×)	<input checked="" type="checkbox"/>	0円
車 両	事業用車両3台	<input type="checkbox"/>	0円
その他財産 (敷金、保証金、保険等)	学業所敷金(1,000,000 円)、〇〇生命保険 A銀行〇〇支店(定期預金 400,000 円)	<input checked="" type="checkbox"/>	0円
		合計(B)	200,000 円

①

②

③

- ① 国債・株式等の有価証券、不動産等、車両など所有している財産をそれぞれの欄ごとに具体的に記載します。
また、「その他財産」欄には、敷金、保証金、保険等のほか、預貯金等のうち、借入の担保になっているものを記載します。
ただし、「(1) 預貯金等の状況」欄に記載した財産は、記載する必要はありません。
- ② 「担保等」欄には、記載した財産に抵当権等の担保権が設定されている場合にチェック (☑) を付けます。
- ③ 「直ちに納付に充てられる金額」欄には、記載した財産のうち、現金化することが容易で、直ちに納付に充てられる財産の金額を記載し、その合計額を「合計 (B)」欄に記載します。

「(4) 借入金・買掛金等の状況」欄

借入先の名称、返済終了(支払)年月、借入金等の金額、返済月額、追加借入の可否及び担保提供財産等を記載します。

- ・「返済終了(支払)年月」欄
借入金の返済が終了する、又は買掛金等を支払う年月を記載します。
- ・「返済月額」欄
毎月の平均的な返済額を記載します。
- ・「追加借入の可否」欄
借入の枠が残っているなど、追加借入ができる場合は「可」に、できない場合は「否」に○を付けます。

- ・「担保提供財産等」欄

借入等のために抵当権を設定しているものなど、担保として提供している財産等を記載します。

2 「現在納付可能資金額」欄

「①当座資金額 ((A) + (B))」欄

次の金額の合計額を記載します。

「(1) 預貯金等の状況」欄の「預貯金等合計 (A)」欄の金額

「(3) その他の財産の状況」欄の「合計 (B)」欄の金額

「②当面の必要資金額 (C)」欄

次の「②当面の必要資金額」の内容欄において計算した金額を記載します。

項	目	金 額	内 容
支 出 見 込	事業支出	5,500,000 円	仕入金額 1,500,000 円 + 給与 850,000 円 + 役員給与 650,000 円 + 工場 修繕費 1,500,000 円 + 借入金返済 450,000 円 + 諸経費 348,000 円 + 社会 保険料等 202,000 円
	生活費 (個人の場合のみ)		【扶養親族 人】
	収入見込	4,500,000 円	事業収入(取引先3社からの売掛金回収額) ・A 機器株式会社(岡山市〇区△△町) ・株式会社B 電子工業(岡山市〇区△△町) ・C 精密工業株式会社(岡山市〇区△△町)
	(支出見込) - (収入見込) (C)	1,000,000 円	マイナスになった場合は0円

「事業支出」欄

申請書を提出する日からおおむね1か月以内(以下「計算期間」といいます。)(※1)に支出する事業の継続のために必要不可欠な金額(※2)及びその主な内容を記載します。

仕入、給与、役員給与(人件費)、家賃等、諸経費、借入返済その他の支出を記載します。

なお、これらの支出は、事業の継続のために真に必要と認められるものに限られるため、例えば、次に掲げるようなものは認められないことに留意してください。

- ・ 不要不急の財産の取得のための支出。
- ・ 期限の定めのない債務の弁済のための支出。

※ 納税者が給与所得者、年金所得者などの事業を行っていない個人である場合は、この欄の金額は0円となります。

- *1 申請書を提出する日から1か月以内において、最も資金の手当てが必要になる日までの期間とすることができます。
- *2 計算期間を超える期間における支出であっても、そのために資金の手当てをしておかなければその事業を継続することができなくなるような支出については、必要最小限度の範囲内でこの欄の金額に含めることができます。

「生活費」欄（納税者が個人の場合のみ）

計算期間に支出する納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、次のA又はBのいずれかの方法により計算した金額（*1, 2）を記載します。

- A 納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、
 - (イ)納税者本人につき **100,000 円**、
 - (ロ)生計を一にする配偶者その他の親族1人につき **45,000 円**、
 - (ハ)手取り額（*3）から(イ)及び(ロ)を差し引いた金額の100分の20に相当する金額（又は(イ)及び(ロ)の合計額の2倍に相当する額のいずれか少ない金額）の合計額（以下「基準額」といいます。）。なお、納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の年齢、所有資産、健康状態などの事情を勘案して、養育費、教育費、治療費など生活の維持のために必要不可欠な支出として、基準額を超える金額の生活費を見込む必要がある場合には、必要最低限の所要資金の額を基準額に加算することができます。
- B 実際に支払った食費、家賃、水道光熱費などの金額を具体的に把握している場合は、それらの金額のうち、生活費として通常必要と認められる金額を積算した金額

- *1 収入などの状況により、計算期間を超える期間のために資金手当てをしておかなければ生活を維持することができなくなるような場合には、その超える期間のための必要最低限の範囲内で、A又はBのいずれかの方法により計算した金額に加算することができます。
- *2 納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の中に生活費を負担している人がいる場合には、その人の負担額をA又はBのいずれかの方法により計算した金額から減算します。
- *3 「手取り額」とは、給与所得者については、直近の1か月分の給与収入から源泉所得税、地方税及び社会保険料等を控除した金額、個人事業者及び不動産所得者のうち青色申告者については、直近の年分の確定申告における青色申告決算書における青色申告特別控除前の所得金額、白色申告者については、直近の年分の確定申告における収支内訳書における専従者控除前の所得金額に相当する計算期間における額をいいます。なお、複数の所得がある場合は、それぞれの所得金額について計算した額の合計です。

《生活費の計算例》(Aの方法により計算した場合)

(給与収入(手取り額) 35万円、4人家族(納税者本人、妻、子2人)の場合)
納税者は、妻及び子2人を扶養しているが、妻にはパートによる給与収入が月に5万円程度ある。

また、納税者は病気のため定期的に病院へ通院しており、月に15,000円程度の医療費を支払っている。

$$100,000 \text{円} (i) + (45,000 \text{円} \times 3 \text{人}) (p) = 235,000 \text{円} (a)$$

(納税者本人の生活費) (納税者と生計を一にする親族の生活費)

$$235,000 \text{円} (a) + \{ (350,000 \text{円} - 235,000 \text{円} (a)) \times 20/100 \} (h) = 258,000 \text{円}$$

(手取り額)

(基準額)

$$258,000 \text{円} + 15,000 \text{円} - 50,000 \text{円} = \underline{223,000 \text{円}}$$

(基準額)

(医療費)

(妻の給与収入)

(生活費)

「収入見込」欄

計算期間に入金予定の事業収入、給与収入、その他の収入金額及びその主な内容(給与収入の場合は支給者の名称・所在地、事業収入の場合は取引先の名称・所在地等)を記載します。

「(支出見込) — (収入見込) (C)」欄

支出見込額から収入見込額を控除した金額(マイナスの場合は、0円とします。)を記載し、この欄の金額を「②当面の必要資金額 ((C))」欄に転記します。

「③現在納付可能資金額 (①-②)」欄

「①当座資金額 ((A) + (B))」欄の金額から「②当面の必要資金額 ((C))」欄の金額を差し引いた金額を記載します。

「③現在納付可能資金額 (①-②)」欄の金額は、直ちに納付に充てることができる金額であるため、できるだけ速やかに納付してください。

なお、納付がない場合は、猶予が不許可となる場合がありますので、ご注意ください。